

記載例（脱炭素経営支援）

様式第2号（第8条関係）

事業計画書

1 申請者の概要等

法人名又は屋号			
代表者 職・氏名			
開業・法人設立日	年	月	日
資本金又は出資金	円	従業員数	人
主たる業種			
担当者 職・氏名			
連絡先	電話：	e-mail：	

2 申請事業内容

事業の区分 (いずれか1区分を 選択し、□に●点)	☐ 創業支援 ☐ 働き方改革 ☐ デジタル化・DX化 ☐ 女性活躍推進 ☐ BCP（事業継続計画）策定・更新 ☒ 脱炭素経営支援 ☐ 人材確保 ☐ 人材育成 ☐ 販路開拓 ☐ 事業承継	
事業の目的 及び概要	電気料金の高騰に対応するとともに、環境配慮を重視する取引先の要請に応えるため、専門機関による省エネ診断を受診する。自社のエネルギー使用量とCO ₂ 排出量を可視化し、具体的な削減計画を立案する。	
事業の実施時期 及び実施内容	実施時期	実施内容
	令和8年10月～ 令和8年12月	令和8年10月：専門機関へ省エネ診断の申込み、データ提出等の事前調査 令和8年11月～12月：専門家による現地診断の実施、診断結果報告会の開催
事業の成果 (見込)	自社のCO ₂ 排出量とエネルギーの無駄を正確に把握する。診断報告書で提案された削減策をもとに優先順位を決め、次年度以降の設備更新等に繋げることで、長期的には光熱費の約〇％削減を見込む。	